

## 公立幼稚園の利用状況について

## 1 幼稚園の利用状況と預かり保育利用の推移

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
※1 4 歳児 (人)			1 5	1 8	1 8	3 0	2 0
※2 5 歳児 (人)	2 6 2	2 1 3	1 8 7	1 9 6	1 8 3	1 8 3	1 6 3
5 歳児 預かり人数 (人)	1 2 0	1 2 3	1 2 5	1 3 0	1 3 5	1 4 7	1 3 7
※3 預かり割合	45.8%	57.7%	66.8%	66.3%	73.7%	80.3%	84.0%
備 考	預かり保育 の抽選廃止		4 歳児 (浜川)	4 歳児 (浜川・北谷)	4 歳児 (浜川・北谷)	4 歳児 (全園)	

## 2 公立幼稚園の現状と課題について

## 【現状と課題】

- (1) 4 歳児保育については、平成 27 年度に浜川幼稚園で試行させ、今年度より全園にて 4 歳児保育を導入している。今年度に関しては、30 名の利用となっており、1 園あたり平均 7.5 名と就園率が低い。また、平成 31 年度の入園児はさらに減少し、全園で 20 名の利用となっている。※1
- (2) 5 歳児については、平成 25 年度は 262 名の利用があったが、平成 31 年度は 163 名の利用となっている。(約 100 名減) ※2
- (3) 幼稚園の利用者数は、年々減っているが、共働き世帯の入園が増え、預かり保育ニーズが増加している。(平成 25 年度 45.8% → 平成 31 年度 84.0%) ※3
- (4) 4 歳児は、預かり保育を導入していないため、共働き世帯は利用できない状況である。しかし、本町において 4 歳児の待機児童がいないことから、保育所等の利用も多いと考えられるため、預かり保育のニーズを把握し導入を検討する必要がある。
- (5) 多様化する幼稚園ニーズを踏まえつつ、今後の「公立幼稚園」のあり方について、待機児童対策と併せて、中長期的な計画を立てる必要がある。

## 3 幼児教育無償化における影響について

幼児教育無償化による影響については、これまで保護者が公立幼稚園を選択した理由の一つとして「保育料が安い」ことが挙げられていたが、幼児教育・保育無償化によって、預ける施設の選択肢（保育所・私立幼稚園等）が広がることで、幼稚園の利用希望者が減少すると思われる。(※別紙 1 参照)

#### 4 今後の幼稚園教育のあり方について(案)

幼稚園のニーズ調査を踏まえ、教育時間の延長、全園児の給食導入をはじめ、今後の公立幼稚園のあり方（3歳児保育の導入や認定こども園への移行等）について、幼稚園職員と情報共有をしながら、「北谷町幼児教育無償化に関する庁内連絡会議」等で検討していく。